

キャノングローバル戦略研究所 (CIGS)

ダニエル・C・スナイダー セミナー

「米国中間選挙：その結果と米外交政策にもたらす意味」

**【講演要旨】**

開催日：2018年11月12日

会場：キャノングローバル戦略研究所 会議室

ダニエル・シュナイダー（スタンフォード大学国際政策論講師）：今日は、投票データ等を用いて中間選挙の分析を行った上で、外交政策への影響についてお話しする。まずは中間選挙の話から始めたい。出口調査のデータからどんな人がどのような理由で投票したかを見てみると、二つのアメリカが見えてくる。第一に、かなり多くの国民が投票したことを理解する必要がある。今回の中間選挙の投票率は約 49%であった。通常の投票率は大統領選挙では約 55%から 60%、中間選挙では約 35%しかない。今回の中間選挙では、共和党、民主党双方で関心が非常に高かった。民主党はおそらく上院で少なくとも 1 議席、場合によっては 2 議席獲得するであろう。共和党の最終的な議席増は 1 議席か 2 議席だけかもしれない。悪くはないが大幅増ではない。下院での民主党の議席増は 40 議席にも達するとみられ、大幅な増加となる。

投票総数のうち、上院では 57%以上、下院では 52%が民主党への票だった。民主党は 3~4%かそれ以上の明確な差をつけて優位であった。地理的には、国の大部分が共和党支持のように見えるが、ほとんどは地方である。人口が多い都市部や郊外では、民主党に投票する傾向が強かった。北東部、西海岸、南西部の大半は、今や民主党が掌握している。民主党は中西部の北部でも多くの議席を奪還した。

米国では州知事選も重要である。近年は共和党が州知事数を大きく増やし、近年では州議会の主導権を握ってきた。これが共和党の政治基盤と候補者プールの拡大につながり、選挙区の線引きをコントロールできるようにしている。結果として、選挙区地図を非常に歪めており、民主党への投票数を最小限に抑えようとする、共和党のゲリマンダー（選挙において特定の政党や候補者に有利なように選挙区を区割りすること）を生んだ。民主党は中西部を中心に 7 州の知事選に勝利した。この地域は 2020 年選挙でも激戦区となるので、これは重要である。

もう一つ重要な点は、最近の選挙では多数の女性が立候補し、当選していることである。次期連邦議会では、535 議席のうち女性が 123 議席を占めることになる。そのうち 3 分の 1 は有色人種の女性である。民主党の下院議員のうち、白人男性は約 35%しかいない。残りはすべて女性とマイノリティである。共和党はこれとは対照的に、白人男性が 90%に増えた。非常に多様性のある議員たちが新たに当選したのである。

性別では、出口調査によれば、共和党は過半数の男性票を獲得したものの、51 対 47 という僅差であった。一方、女性については大きな差がある。女性票は民主党が共和党をほぼ 20%上回り、民主党への投票の内、女性が 52%と過半数を占めた。これは非常に大きな男女差であり、大統領自身が生じさせたものである。

年齢では、若年層から 50 歳までは、圧倒的に多くの人々が民主党に投票した。それより年長の層ではほぼ均等に割れている。一般的に若い頃の投票の方法が生涯の投票の方法を決め

ることになり、当然ながら若い人の方が高齢者より長く生きる。従って、将来を見据えたとき、この点は重要である。

人種と性別に関しては、白人男性は 60 対 40 で共和党に投票しているが、白人女性票は二つに割れた。他のすべての人種では、男女とも圧倒的に民主党に投票している。人種と性別は今後、民主党にとっては非常に重要になり、共和党にとっては今後の課題となるだろう。

学歴に関しては、共和党は白人労働者階級、特に高卒以下の有権者の票を伸ばした。以前は、高学歴の有権者は民主党より共和党に投票する傾向があった。これが次第にシフトし、現在では学歴が高い人ほど民主党に投票する傾向が強くなっている。

宗教別では、主に福音派の白人キリスト教徒は 56 対 42 で共和党に投票した。しかし、他のすべての宗教グループと無宗教の人は民主党に投票した。カトリックは米国の労働者階級の中では大きな集団であり、非常に重要である。

既存の政党帰属意識は極めて重要である。民主党支持者は主として民主党に、共和党支持者は主として共和党に投票したが、無党派層は 12% 差で民主党に多く投票した。無党派層は特に若年層の有権者で増えつつある。例えば、カリフォルニア州では無党派として登録している有権者が共和党支持者より多い。

所得別に関しては、伝統的に貧困層は民主党に、富裕層は共和党に投票する傾向があった。この数字は、多少差はなくなりつつあるものの、長年変わっていない。

選挙の争点に話を移すと、まず指摘しておくべき点は、米国民は一般的に外交政策には関心がないということである。移民問題などに関係する場合を除けば、争点のリストに出てくることはほぼ皆無である。争点は、大きく異なる両陣営の間ではっきり分かれている。共和党支持者は移民問題と経済、民主党支持者は医療保険制度と銃規制を重視した。外交政策に限って見ると、共和党派はトランプ大統領が世の中をより安全にしていると考えているが、民主党派はその逆だと思っている。一部には何も変わらないという声もある。支持政党によって完全に分かれている。

移民問題は非常に大きな争点であった。大統領自身がそのように仕向けたからだ。民主党派は厳しい移民政策に反対し、共和党派は移民政策を支持している。経済・貿易政策については、歴史的には共和党は自由貿易派であり、民主党はより厳しい貿易政策を好む傾向があった。しかし、現在はこれが逆転している。今や共和党は保護主義である。

今回の選挙は事実上、トランプに関する国民投票であった。大統領選に続き、票は完全に

政党によって分かれた。共和党派はトランプを承認したのに対し、民主党派は否認した。投票者のほぼ 3 分の 2 が、この選挙の重要な争点はトランプだと感じていた。トランプ自身でさえ選挙運動中に、これは自分が負けるまで必要となる自分に関する国民投票だと発言した。

中間選挙の結果については、「波」ではなく「再編」と表現したい。再編とは、1960 年代に遡る長いプロセスを通じた、南部民主党員の移行を意味する。かつて民主党には、労働組合、都市部、マイノリティ、そして南部という支持基盤があった。南部は伝統的に民主党の地盤だったが、1964 年の公民権法可決後、南部の白人は共和党へ移行した。長い期間をかけて徐々に再編が進んできた。現在、この動きが強くなっている。今回の選挙で民主党が獲得した地域のほとんどは、従来は共和党が強かった郊外の地域である。この結果は、主に女性によるものであった。

民主党は、これまで常に中核地域であったが 2016 年選挙では敗北した、中西部の北部でも巻き返した。次回選挙でも民主党がこれらの州を保持できれば、フロリダ州かオハイオ州がなくても、選挙人団の過半数を獲得できる。このことは非常に重要である。一方、共和党は地方や小都市、白人が圧倒的に多い地域で大きな支持を得ている。上院の議席は地方票の多さで決まることがあるので、上院に関しては非常に良い点である。モンタナ州やワイオミング州など人口が少ない州でも、上院では 2 議席持っている。共和党はしばらくこの優位性を維持し、民主党が上院を奪還するには長い時間がかかるだろう。とはいえ、民主党は多大な努力をして投票者の動員を図った。特に若い層で大規模な組織化が行われた。

ここからどのような教訓を得られるだろうか。トランプは、自分に共感する人が勝利し、自分と距離を置く人が敗北したという教訓を信じている。これは事実ではないが、トランプは政府内でこうした考え方を強要し続けるだろう。2020 年選挙で勝つには、それが不可欠だと確信しているからだ。今後も貿易と移民に関する強硬姿勢を続け、米国第一主義を推進するだろう。こうした対応が、共和党の上院議席獲得をもたらしたケースも確かにある。他方、民主党は左派と右派、あるいは進歩派と中道派に割れている。党内では、どちらの派が投票者の動員に効果的かをめぐり議論があるが、実はどちらも効果的であった。

たとえ中道派が民主党の主導権を握っていても、メディケア・フォー・オール（万人のための医療保険制度）や最低賃金引き上げ、気候変動問題といった、テーマや思想の多くはサンダース陣営が提起したものである。選挙期間中、民主党がトランプを話題にしなかったことは効果的であったが、選挙がトランプに関するものであることは誰もが知っていたので、実際話題にする必要もなかった。話題にしたのは政策課題であり、次回選挙でもそうなるであろう。

民主党は下院を積極的に利用して、あらゆる課題についてトランプ政権に挑むと思う。ロ

パート・ミュラー特別検察官がすばらしい報告書を発表し、次々と被疑者を起訴し始めない限り、民主党が大統領の弾劾を試みることはないであろう。今後 2 年間は主要法案が可決されることはないであろう。全面的な政争に突入しており、この状況が 2 年間続くと思われる。予算案の可決は極めて難しくなる。しかしながら、大統領が常に権限を持ち、議会と取引する必要がない分野があり、それが外交政策と貿易政策である。今後、大統領はこうした分野にある程度焦点を移すと思う。

外交政策に関しては、イランと中東、貿易、中国、北朝鮮という関心のある 4 つの領域がある。政権内の外交・安全保障政策における主要人物の何人かは、イランとの対決を望む点で一致している。白人福音派の有権者が反イランキャンペーンを強く支持しているため、政治的には理に適っており、南部でもある程度の支持を得ている。イスラエルのネタニヤフ政権、サウジアラビア王室、カタールを除く湾岸諸国の戦略軸は、イランとの対決姿勢で結束している。目標は、制裁の再開による体制の変更である。しかし、この地域の専門家は、それは幻想に過ぎないと信じている。予期せぬ結果をもたらす紛争の激化を誘発する危険がある。

貿易については、トランプは、二国間協定を強要する武器として、関税を懲罰的に利用しながら、経済ナショナリズム的な政策を推し進めるであろう。トランプは、貿易均衡が国力の指標だと考えており、物品とサービスの違いをよく理解していない。周囲が訂正しようとしても、物品に関する貿易の数字ばかり取り上げ、サービスを無視している。製造業と物品貿易が不可欠だと信じており、グローバルなサプライチェーンや金融市場へのアクセスについては気にしていない。ライトハイザー通商代表は非常に聡明で有能な貿易交渉者であり、このような問題を深く理解しているが、大統領には緊密に協力している。貿易に関するトランプのモデルは、北米自由貿易協定 (NAFTA) 交渉と米・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の提案に見て取れる。ただし、この協定はまだ議会の承認を得ておらず、民主党は大統領に勝利を与える気はないため、承認されない可能性もある。日本に関しては、主要な問題は自動車であろう。ライトハイザーは農産物や金融サービスはあまり気にしていないが、これらの問題を圧力戦術に使う用意はあると述べている。これらの争点で日本政府に勝ちを譲っても、自動車に関する交渉では譲らないだろう。

中国に関しては、トランプ政権は反中国政策をとっている。現在の政策は、従来の戦略的地政学的観点と経済的観点とを組み合わせている。経済的な主張は、中国がグローバル体制の一員になり、ルールに従って行動することを学び、市場経済へと徐々に転換していくとは、もはや誰も信じていないというものだ。むしろ、中国はグローバルでなく地域的な覇権と技術分野での優位性を求めていると受け取られている。中国へのサプライチェーン依存を脱却し、ハイテク分野への中国の進出を阻止するために、米国企業は中国から手を引くべきであると信じている。この考えは、中国からの同様の脅威に直面している欧州や日本、韓国などの企業でも共有されている。中国にさらなる関税を課すというトランプ政

権の脅しは、かなり現実的である。これを逆転するには、関税がインフレを誘発するか供給面の問題を引き起こし、米国内で反発が起きた場合のみである。

北朝鮮に関して、交渉が北朝鮮の非核化をもたらすとは思ったことはない。それは常に幻想でしかなかった。予測できたことだが、北朝鮮は核開発計画の廃止に向けた明確な措置を講じるつもりはないということが明確になった。これによって、米朝間だけでなく、北朝鮮と関わりを持ちたいと望んでいる韓国と米国の間にも溝ができる。北朝鮮は、米国の国家安全保障担当官僚との交渉を望んでいない。なぜならば、本格的な交渉になるからだ。多くを譲歩せずに望むものを手に入れるために、大統領との交渉を望んでいる。問題となるのは、大統領は、核兵器に関する何らかの象徴的な措置と引き換えに、制裁の解除などを行うのか、あるいは米国の国家安全保障機関がそれを止めるのかという点である。国務省や中央情報局（CIA）などの大統領配下の人々の多くは、大統領が再び金正恩と会談することを望んでおらず、まずは本格的な交渉を行うことを希望している。もし会談が決裂すれば、戦争の危機に戻ることにになりかねない。

今後は、さらなる閣僚の再編があると思う。極めて弱い立場の閣僚が何人かいる。私が知っている日本政府を含めた世界中の多くの人々は、閣僚の中でもジェームズ・マティス国防長官はいわゆる最後の「大人」であり、大統領が何かとんでもなく愚かで馬鹿なことをしないように抑えることができると感じている。彼が閣僚に残るかどうかはまだ不明である。さらに重要なことは、現在ミュラー特別検察官が捜査報告書の提出に向けた手続きを加速させていることである。大統領は、すぐにでもミュラーを解任しようと動くのではないかと思う。そうなれば、重大な憲法上の危機を招くことになる。最も重要な問題は、共和党幹部の中で完全にトランプの支配下に入っていないのは誰かということだ。今回の選挙の結果の一つは、共和党が明確にトランプの党になったことだと思う。穏健派は皆いなくなった。今後二年ではなく数か月の間に、政治的危機とまでは言わずとも、大きな政治的混乱が起きると見ている。

経済面に関しては、誰もが景気後退を予期していた。これまで何年も成長が続いており、予算危機といった政治的行き詰まりの影響で不況の可能性はさらに高まっている。関税の影響が悪い方に向けば、株式市場も打撃を受ける恐れがある。こうした状況において重要な問いは、国内政治問題から国民の関心をそらすために、トランプが外交政策を利用するかどうかである。

以上